

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第77期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	50,774	47,730	44,850	43,791	43,952
税引前当期利益又は 税引前当期損失()	(百万円)	191	359	102	472	9,640
当期利益又は 当期損失()	(百万円)	181	569	317	611	10,202
当期包括利益合計又は 当期包括損失合計()	(百万円)	827	1,319	1,414	72	9,732
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	26,581	27,507	25,700	25,234	15,108
総資産額	(百万円)	76,218	71,670	67,966	68,830	60,816
1株当たり親会社所有 者帰属持分	(円)	1,354.30	1,401.53	1,309.48	1,285.78	769.84
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失()	(円)	9.25	29.00	16.17	31.16	519.87
希薄化後1株当たり当 期利益	(円)					
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	34.9	38.4	37.8	36.7	24.8
親会社所有者帰属持分 当期利益率	(%)	0.7		1.2	2.4	
株価収益率	(倍)	87.2		47.2	26.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,220	1,405	5,667	3,891	915
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,596	218	1,204	5,686	7,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,877	5,240	1,101	1,765	1,671
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,727	14,364	17,161	13,350	6,851
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	3,713 〔705〕	3,599 〔706〕	3,423 〔517〕	3,470 〔431〕	3,514 〔410〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。
4 希薄化後1株当たり当期利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第74期及び第77期の親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率につきましては、当期損失であるため記載しておりません。
6 第74期よりIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。第73期の関連する主要な経営指標等につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	44,418	42,176	39,160	40,126	37,658
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	395	1,238	278	468	1,213
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	179	515	71	448	9,094
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額	(百万円)	25,112	23,830	23,504	22,650	13,154
総資産額	(百万円)	69,394	59,949	59,474	61,488	56,813
1株当たり純資産額	(円)	1,279.45	1,214.21	1,197.63	1,154.13	670.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.17	26.28	3.63	22.83	463.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.2	39.8	39.5	36.8	23.2
自己資本利益率	(%)			0.3		
株価収益率	(倍)			210.1		
配当性向	(%)			550.7		
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	971 〔137〕	950 〔118〕	902 〔95〕	903 〔87〕	871 〔82〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第73期、第74期、第76期及び第77期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年4月15日東京都中央区日本橋に設立。昭和24年11月水晶振動子の製造、販売を開始。昭和25年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年1月	東京都渋谷区代々木新町(現 渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
昭和34年4月	水晶フィルタの製造開始
昭和35年4月	水晶発振器の製造開始
昭和37年3月	埼玉県狭山市に新工場(現 狭山事業所)建設着手
昭和38年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
昭和39年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 大阪事務所)
昭和45年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(平成2年10月に子会社化、平成17年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
昭和50年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
昭和51年3月	宮城県古川市(現 大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
昭和54年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州のアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC.設立
昭和60年4月	狭山事業所本館竣工
昭和61年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD.設立(平成4年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
昭和63年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD.設立
平成元年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
平成2年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
平成6年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
平成6年11月	イタリアに子会社 NDK EUROPE LTD.の子会社 NDK ITALY SRL設立
平成7年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED設立
平成10年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
平成14年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC.設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、子会社 NDK AMERICA, INC.及びNDK CRYSTAL, INC.の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC.設立
4月	北海道函館市に日本電気(株)との合併会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)設立
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.設立
平成15年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.設立
平成16年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
平成17年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
平成18年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
平成21年4月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工
6月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司の子会社 蘇州日電波工業貿易有限公司設立
平成26年4月	子会社 NDK ITALY SRLは、子会社 NDK EUROPE LTD.と合併し解散
平成27年5月	本社事務所・本店を東京都渋谷区笹塚(移転前と同一地域内)に移転
平成28年6月	子会社 NDK CRYSTAL, INC.は、子会社 NDK HOLDINGS USA, INC.と合併し解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社10社の14社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

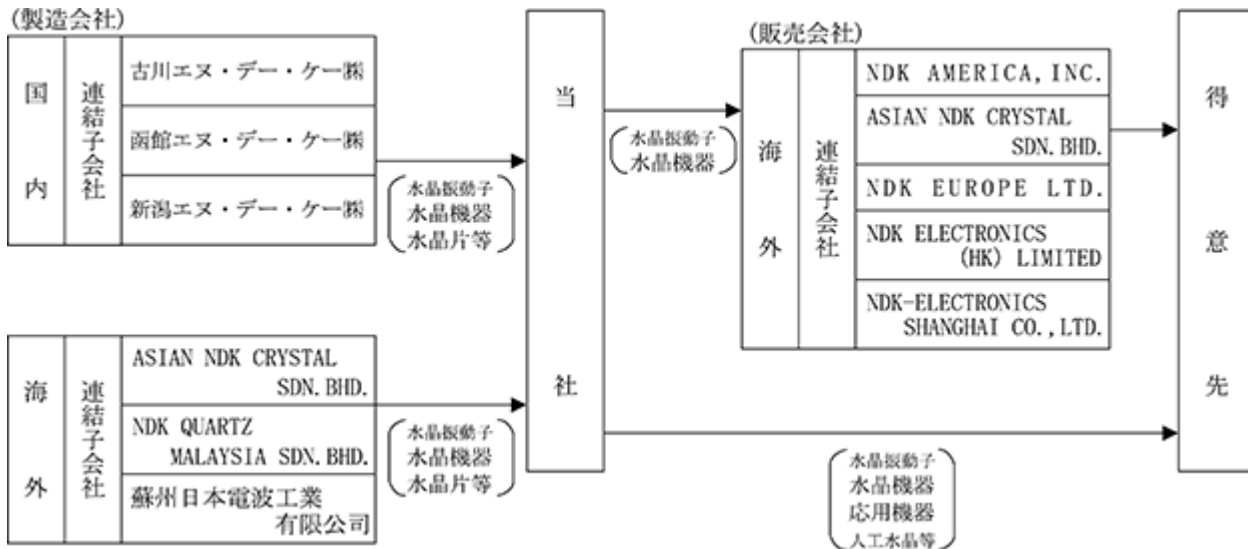
海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及び蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。

また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC.が主に北米地域で、ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.が主に東南アジア地域で、NDK EUROPE LTD.が主に欧州地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.が主に華南地域を除く中国で販売をしております。

その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売する他、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。

海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株) (注)2	宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造しております。当社より設備賃貸を受けております。 役員の兼任等...有 2名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (注)2	マレーシア・ セランゴール	千\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販売しております。当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (注)2	マレーシア・ セランゴール	千\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を製造しております。 役員の兼任等...有 2名
函館 エヌ・デー・ケー(株) (注)2	北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造しております。当社より設備賃貸を受けております。 役員の兼任等...有 2名
蘇州日本電波工業 有限公司 (注)2	中国・ 江蘇省蘇州市	千\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造及び販売しております。当社より設備賃貸を受けております。 役員の兼任等...無
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造しております。当社より設備賃貸を受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC. (注)2	アメリカ・ デラウェア	千\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係会社の株式を所有しております。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC. (注)2 (注)3	アメリカ・ イリノイ	千\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千\$ 404	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...無
NDK EUROPE LTD. (注)2 (注)3	イギリス・ ロンドン	千\$ 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED (注)2 (注)3	中国・香港	千\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...無
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...無
蘇州日電波工業貿易 有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市	千元 2,000	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 NDK AMERICA, INC.、NDK EUROPE LTD.及びNDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

	NDK AMERICA, INC.	NDK EUROPE LTD.	NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED
売上高	5,231	5,643	9,319
税引前利益	18	102	54
当期利益	22	42	55
親会社の所有者に帰属する持分	749	389	220
総資産額	2,114	2,516	3,988

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	2,925 (373)
管理部門	356 (26)
販売部門	233 (11)
合計	3,514 (410)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 5 管理部門には、研究開発部門に該当する人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
871 (82)	42.7	16.4	5,567

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	541 (56)
管理部門	211 (17)
販売部門	119 (9)
合計	871 (82)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は702名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社13社(国内3社・海外10社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」ことをミッションとし、豊かで平和な社会を実現するために不可欠な周波数の制御と選択、検出に関連する製品の専門メーカーとして、業界をリードする高信頼性商品を開発、製造、販売することにより、お客様に喜んでいただくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率とROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)を経営指標として、採算性と資本効率を高め企業価値を最大化することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度において多額の最終赤字を計上したことを重く受け止め、確実に利益の上がる経営基盤の再構築に真摯に取り組んでまいります。そのため、以下の構造改革を実施いたします。

ターゲットとする市場

当社グループは、5G(次世代高速通信規格)システムを基盤として発展が見込まれる事業を新生NDKの柱といたします。注力する5G関連事業は自動運転/ADAS(先進運転支援システム)、IoT(モノのインターネット)及び5G基地局市場であり、これらのセグメントを中心にリソースを投入してまいります。また、水晶デバイス技術を応用した超音波機器、周波数シンセサイザやセンサ等の高付加価値製品を車載向けに続く将来の第二、第三の収益の柱として育成します。一方、移動体通信並びに民生向けの販売は縮小いたします。

生産体制の見直し

これまでの生産体制を見直し、グループ全体の生産効率とコスト競争力を引き上げることを目的に国内工場の量産ラインの一部を海外工場に移転いたします。

固定費の圧縮

国内工場を中心に生産体制の再構築を行い、固定費を圧縮いたします。

資材調達機能の本社への一本化

材料費のコストダウンを図るため、本社に新たに調達本部を立ち上げました。グループ全体の資材調達業務を本社に一本化することで、資材調達コストのコストダウンを強力に推進してまいります。

品質保証機能の本社への一本化

5Gシステムを基盤とする事業では、これまで以上に品質への要求が高まってまいります。高品質を保証する体制を一層強化することを目的に、品質保証機能を本社へ一本化いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様といたしましては、自動車、産業機器、移動体通信及びAV/OA業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また世界の景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上高及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を被るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けしており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐にわたる原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画どおりにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育など対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生リスク

当社グループは生産並びに販売ともにグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動リスク

当社グループの在外子会社等の外貨建の財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等リスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

棚卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形固定資産は見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

投資有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

確定給付負債に係るリスク

確定給付負債は、割引率、退職率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改訂等により、負債額に影響する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、日本では輸出の回復や国内需要の持ち直しから回復基調が続いており、米国では内需主導の堅調な景気回復が継続しております。欧州でも緩和的な金融政策のもと景気拡大が続いており、中国では欧米向けの好調な輸出を背景に6%台後半の実質GDP成長率が維持され、安定的に経済成長しております。一方、米国で相次いで打ち出されている保護主義的な通商政策の世界経済への影響に関しては、引き続き留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車市場では、電装化の進展とADAS機器を搭載する自動車数の増加に伴い、1台当たりの水晶デバイス搭載数は増える傾向にあります。一方、スマートフォン(スマホ)市場では、生産台数の成長鈍化が鮮明になりました。中国のスマホ市場では前連結会計年度における過剰生産が当連結会計年度に入ってから顕在化し、在庫調整が長引くことになりました。また、大手スマホメーカーが年後半に投入したハイエンドモデルにおいても減産の影響が見られました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、期初に大手スマホメーカー並びに中国の新興スマホメーカーによる生産増を前提とした計画を立てましたが、双方における需要が大きく失速したため、移動体通信市場を中心に売上見通しが想定を大きく下回る結果となりました。さらに、期初計画に沿って生産能力の増強を進めた結果、諸コストが増加し、収益性が大幅に悪化する事態となりました。この結果、スマホに使用されるTCXO(温度補償水晶発振器)、温度センサ内蔵水晶振動子及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に減損損失を65億円計上し、100億円を上回る最終赤字を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結受注高は43,459百万円(前期比2.2%減)となり、連結売上高は43,952百万円(前期比0.4%増)となりました。また、営業損失は9,618百万円(前期は営業利益727百万円)、税引前当期損失は9,640百万円(前期は税引前当期利益472百万円)、当期損失は10,202百万円(前期は当期利益611百万円)となりました。なお、在外営業活動体の換算損益が378百万円増加する等、税引後その他の包括利益が469百万円となったことから、当期包括損失合計は9,732百万円(前期は当期包括損失合計72百万円)となりました。

この結果に伴い、経営指標としております売上高営業利益率は 21.9%、ROEは 50.6%となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

車載市場において、車載用カメラ等のADAS機器向けを中心に水晶振動子の販売が増えました。その結果、売上高は25,691百万円(前期比3.7%増)となりました。

水晶機器

移動体通信市場において、TCXOの販売が低調であったこと、及び携帯電話基地局向けの水晶需要が現行の4Gから5Gへの移行を控えて弱かったため、水晶発振器の販売が減少しました。その結果、売上高は13,888百万円(前期比7.8%減)となりました。

その他

特殊機器向けに周波数シンセサイザの販売が増加いたしました。その結果、売上高は4,372百万円(前期比10.9%増)となりました。

主要な販売先別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本

車載向け水晶振動子の販売が増加いたしました。その結果、売上高は8,801百万円(前期比0.9%増)となりました。

アジア

移動体通信向けTCX0の販売が減少いたしました。また、携帯電話基地局向けの水晶需要が5Gへの移行を控えて弱かったため、水晶発振器の販売が減少いたしました。その結果、売上高は中国15,109百万円(前期比5.6%減)、韓国1,359百万円(前期比38.9%増)、マレーシア848百万円(前期比5.1%増)、その他2,668百万円(前期比0.3%減)となりました。

欧州

車載向け水晶振動子の販売が増加いたしました。その結果、売上高はドイツ4,714百万円(前期比6.8%増)、フランス986百万円(前期比1.0%減)、その他3,652百万円(前期比6.3%増)となりました。

北米

車載向け水晶振動子の販売が増加いたしました。移動体通信向けSAWデバイスの販売が減少いたしました。その結果、アメリカ4,339百万円(前期比2.1%減)、その他118百万円(前期比9.2%減)となりました。

生産、受注及び販売の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

生産実績

品目別の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	28,119	13.3
水晶機器	12,278	26.5
その他	4,387	11.9
合計	44,785	1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

品目別の名称	受注高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	25,034	0.7
水晶機器	14,150	6.9
その他	4,274	6.5
合計	43,459	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

品目別の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水晶振動子	25,691	3.7
水晶機器	13,888	7.8
その他	4,372	10.9
合計	43,952	0.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少6,498百万円、棚卸資産の増加1,552百万円、有形固定資産の減少2,546百万円等により8,014百万円減少し60,816百万円、負債は借入金等の増加1,996百万円、営業債務その他の未払勘定の増加420百万円等により2,111百万円増加し45,708百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括損失合計9,732百万円、剰余金の配当392百万円等により、10,125百万円減少し15,108百万円となりました。

これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から11.9ポイント低下し24.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、プラス要因として、長期借入れによる収入11,500百万円、減損損失6,515百万円、減価償却費及び償却額4,094百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出10,100百万円、有形固定資産の取得による支出7,317百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し6,498百万円減少の6,851百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが915百万円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが7,331百万円のマイナスとなったことにより、8,246百万円のマイナス(前期比6,451百万円のマイナス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、減損損失6,515百万円、減価償却費及び償却額4,094百万円があったものの、マイナス要因として、税引前当期損失9,640百万円、棚卸資産の増加1,529百万円があったこと等により、915百万円のマイナス(前期比4,807百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出7,317百万円があったこと等により、7,331百万円のマイナス(前期比1,644百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,100百万円、長期借入れによる収入11,500百万円等により、1,671百万円のプラス(前期比3,436百万円のプラス)となりました。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備等の長期資金を長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は7,274百万円で、長期借入金の残高は22,571百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
親会社所有者帰属持分比率	34.9%	38.4%	37.8%	36.7%	24.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	20.8%	28.8%	22.0%	23.3%	21.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	21.3	5.2	7.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	7.5	32.6	26.0	

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。
 6. 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

移動体通信向けでは、TCX0及びSAWデバイス向けを中心に売上が減少するとともに、産業機器向けは携帯電話基地局向けの水晶需要が現行の4Gから5Gへの移行を控えて弱い見通しのため、売上高は微減の見込みです。一方、車載向けはADAS向けを中心に売上が堅調に伸びる見込みです。さらに、ヘルスケアや物流等で使用されるIoT向け製品の販売が増える見通しであり、グループ全体の売上高は前年を上回る見通しです。また、当連結会計年度に減損損失を計上した結果、次期の減価償却費が減少すること、及び構造改革を実施することで次期は利益を計上する見通しです。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く)の影響額71百万円(利益増)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異116百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異179百万円(利益増)等により、日本基準に比べ127百万円増加しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額71百万円の解消(利益減)の他、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加48百万円(利益減)、補助金収入の増加74百万円(利益増)及び投資有価証券売却益の増加25百万円(利益増)等により、日本基準に比べ106百万円増加しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ179百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く)の影響額7,372百万円(利益減)の他、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異114百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異166百万円(利益増)等により、日本基準に比べ7,262百万円減少しております。

税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額7,372百万円の解消(利益増)の他、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加44百万円(利益減)、補助金収入の増加60百万円(利益増)及びのれんの減損損失計上697百万円(利益減)等により、日本基準に比べ537百万円減少しております。

当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ461百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発及び工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を中心に、研究開発体制を強化し、次世代の周波数制御・選択・検出デバイスの開発とともにその核となる設計技術及びプロセス技術に関する研究開発を行っております。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、SAWデバイス関連

移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器、高信頼性が要求される車載用機器等に用いられる水晶振動子、水晶発振器、SAWデバイスの開発を行っております。データトラフィックの急増による通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高精度化」に集約されます。これらを踏まえた商品開発等を積極的に推進しております。

AV/OA・短距離無線用の超小型・薄型的水晶振動子 NX1210AB 1.2×1.0×0.25mm typ.

携帯端末用チップセット向け温度センサ内蔵水晶振動子 NX1612SB 1.6×1.2×0.45mm typ.

AV/OA・移動体通信用の小型・薄型の音叉型水晶振動子 NX1610SA 32.768kHz 1.6×1.0×0.45mm typ.

ウェアラブル機器、携帯端末向け超小型・薄型のクロック用水晶発振器 NZ1612SH 1.6×1.2×0.6mm typ.

ミリ波レーダ、自動運転用画像処理向け高信頼性のクロック用水晶発振器 NZ2520SHA 2.5×2.0×0.9mm typ.

GNSS向け世界最小(平成29年9月当社調べ)のTCXO NT1210AA 1.2×1.0×0.35mm typ.

世界最高性能(平成29年10月当社調べ)の周波数温度特性を実現した高安定TCXO NT7050BB/NT7050BC

7.0×5.0×2.0mm typ. $\pm 100 \times 10^{-9}$ (- 40 ~ + 105)

動作温度 - 40 ~ + 105 対応車載通信向け小型・高精度のTCXO NT2520SE 2.5×2.0×0.9mm typ.

ハイエンド・デジタルオーディオ向けマスタークロック用超低位相雑音の恒温槽付水晶発振器(OCXO) DuCULoN® NH47M47LA

超低位相雑音10MHz OCXO NH40M40LA 40×40×24.5mm max. キャリア近傍ノイズ: - 115dBc/Hz at 1Hz

リモートキーレスエントリー(RKE)システム用小型SAWフィルタ WFC68K0433CJ 3.0×3.0×1.05mm typ.(433MHz)

車載GNSS(GPS/GLONASS/BEIDOU)向け1.5GHz帯小型薄型SAWフィルタ WFF93A1582UE 1.4×1.1×0.6mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器、超音波プローブ、光学製品関連、センサ機器

水晶の性質を生かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能・高機能モジュールやそれらを使用した装置及び医療用超音波プローブの開発を推進しております。

味覚計測用バイオセンサ及び計測システム NAPiCOS Auto TS

医療体外診断POCT(Point-Of-Care Testing)用バイオセンサ及び計測システム NAPiCOS Lite

腹部診断3次元画像用コンベックス型メカニカル3D超音波プローブ

測定対象物までの距離と速度を非接触で検知するガン発振器を使用したミリ波センサ

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で、高精度ガス計測センサ及び計測システムを開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,787百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画7,077百万円に対して、7,141百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け2,454百万円、国内子会社向け2,899百万円、在外製造子会社向け1,778百万円、在外販売子会社向け8百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
狭山事業所	埼玉県狭山市(注) 5	水晶振動子等生産設備	3,173	6,365	971(57)	1,735	12,245	683(69)
本社事務所	東京都渋谷区(注) 4	管理設備 販売設備	98	12		92	203	154(12)
	北海道函館市 埼玉県所沢市	寮及びその他 厚生施設	152		803(17)	0	956	()
大阪事務所	大阪府大阪市(注) 4	販売設備	1			4	5()	7()
中部営業所	愛知県岡崎市(注) 4	販売設備	0			3	4	5(1)
千歳テクニカルセンター	北海道千歳市(注) 4	研究開発設備	0	6		7	14	22()

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
古川エヌ・デー・ケー(株)	宮城県大崎市(注) 2	水晶振動子等生産設備	1,962	408	768(73)	57	3,197	377(38)
函館エヌ・デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等生産設備	1,297	211	689(76)	223	2,421	238(124)
新潟エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市(注) 6	水晶振動子等生産設備	24	20	12(1)[4]	12	69	77(7)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶振動子等生産設備	244	305		39	589	525(99)
		寮及びその他厚生施設	8	2			10	()
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア・セランゴール	水晶片等生産設備	454	217	253(57)	61	987	258(57)
蘇州日本電波工業有限公司	中国・江蘇省蘇州市(注)3、7	水晶振動子等生産設備	967	1,030		756	2,753	1,053()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・イリノイ他(注)4	販売設備	111	3	58(29)	20	193	17(1)
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール(注)4	販売設備				3	3	6(1)
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ロンドン他(注)4	販売設備				20	20	29(1)
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	中国・香港(注)4	販売設備				3	3	35()
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.	中国・上海市(注)4	販売設備				1	1	27()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

- 古川エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物(帳簿価額45百万円)を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。
- 蘇州日本電波工業有限公司の設備には、貸与中の建物及び構築物(帳簿価額488百万円)を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。
- 土地及び建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事務所	建物	85

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.		17
NDK EUROPE LTD.		32
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	建物	6
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED		19
NDK AMERICA, INC.		21

- 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借用し、借地権(帳簿価額5百万円)を有しております。
- 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地(帳簿価額129百万円)を貸与しております。面積については[外書]しております。
- 蘇州日本電波工業有限公司は、土地48千㎡に対して土地使用権(帳簿価額116百万円)を有しております。
- 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘案し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は2,970百万円であり、その所要資金については、手持ち資金及び借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	563		平成30年4月	平成31年3月
	製品開発 工法開発	534		平成30年4月	平成31年3月
	管理業務設備	427		平成30年4月	平成31年3月
本社事務所	販売設備 管理業務設備	68		平成30年4月	平成31年3月
合計		1,592			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	250		平成30年4月	平成31年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	298		平成30年4月	平成31年3月
新潟エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	18		平成30年4月	平成31年3月
合計		567			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD.	水晶振動子等 生産設備	57		平成30年4月	平成31年3月
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.	水晶振動子等 生産設備	19		平成30年4月	平成31年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	733		平成30年4月	平成31年3月
合計		810			

(注) 1 国内子会社の投資額のうち354百万円は、提出会社からの借用設備であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)1	596,400	20,757,905	1,048	10,649	1,048	10,633

(注) 1 第1回無担保転換社債(発行日:平成6年8月11日)の転換による増加であります。なお、平成13年9月28日に転換社債の償還を完了しております。

2 平成30年6月22日開催の株主総会において、会社法448条第1項の規定に基づき、平成30年6月22日を効力発生日として資本準備金を8,129百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	34	83	74	14	9,426	9,661	
所有株式数 (単元)		52,146	14,596	5,699	10,073	114	124,640	207,268	31,105
所有株式数 の割合(%)		25.16	7.04	2.75	4.86	0.06	60.13	100.00	

(注) 自己株式1,132,818株は「個人その他」に11,328単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	690	3.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.40
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号	658	3.35
竹内 敏 晃	東京都中野区	623	3.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	3.10
竹内 寛	東京都練馬区	528	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	349	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	345	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内一丁目2番1号	315	1.60
計		5,107	26.02

(注) 当社は、自己株式1,132千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,594,000	195,940	
単元未満株式	普通株式 31,105		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,132,800		1,132,800	5.45
計		1,132,800		1,132,800	5.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	536	448,966
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,132,818		1,132,818	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、多額の当期純損失の計上により配当原資が不足することから、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。この結果、当事業年度の年間配当金は、すでに実施済みの中間配当金(1株につき10円)のみとなります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月6日 取締役会決議	196	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,112	1,160	1,069	931	985
最低(円)	788	778	634	680	607

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	908	833	793	811	796	712
最低(円)	821	768	751	767	657	607

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員 社長	竹内 敏 晃	昭和18年 4月1日生	昭和40年4月 日本IBM(株) 入社 昭和49年5月 当社 取締役 昭和52年6月 当社 取締役副社長 昭和54年1月 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD. 取締役会長 昭和62年3月 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD. 取締役会長 昭和63年6月 当社 代表取締役副社長 平成3年7月 当社 代表取締役社長 平成14年4月 NDK HOLDINGS USA, INC. 取締役会長 平成17年4月 当社 代表取締役会長 平成22年2月 NDK HOLDINGS USA, INC. 取締役社長(現) 平成26年11月 当社 代表取締役会長兼社長(現) 当社 執行役員社長(現)	(注)3	623
取締役	執行役員 副社長 管理本部長	加藤 啓 美	昭和27年 7月6日生	昭和51年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 経営企画室長 平成13年6月 当社 取締役経営企画室長 平成14年5月 当社 取締役総務・人事本部副本部長 平成15年6月 当社 取締役総務・人事本部長 平成21年10月 当社 取締役管理本部長(現) 平成23年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成24年4月 当社 経営企画室長 平成26年11月 当社 取締役執行役員副社長(現) 平成29年11月 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 取締役社長(現) NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. 取締役社長(現)	(注)3	14
取締役	専務 執行役員 経営企画 本部長	成瀬 純 一	昭和34年 1月20日生	昭和56年4月 当社 入社 平成16年7月 当社 第一営業部長 平成21年6月 当社 取締役第一営業部長 平成22年7月 当社 取締役第一営業統括部長 平成26年11月 当社 取締役常務執行役員営業サービス本部長 平成29年6月 当社 取締役専務執行役員経営企画本部長(現)	(注)3	3
取締役	常務 執行役員 営業 サービス 本部長	福原 礼 二	昭和34年 6月27日生	昭和57年4月 当社 入社 平成16年7月 当社 第二営業部長 平成19年6月 当社 取締役第二営業統括部長 平成21年6月 当社 取締役営業サービス本部副本部長 平成23年6月 当社 取締役生産統括本部副本部長 平成26年11月 当社 執行役員民生機器事業部長(現) 平成29年4月 当社 執行役員営業サービス本部副本部長 平成29年6月 当社 取締役常務執行役員営業サービス本部長(現)	(注)3	5
取締役	常務 執行役員 生産本部長	野邊地 明 雄	昭和34年 11月2日生	昭和56年4月 (有)竹山商会 入社 昭和63年10月 函館エヌ・デー・ケー(株) 入社 平成15年6月 同社 取締役第一製造部長 平成16年4月 当社 入社 平成18年5月 函館エヌ・デー・ケー(株) 常務取締役工場長 平成20年7月 同社 取締役副社長 平成21年3月 古川エヌ・デー・ケー(株) 代表取締役社長 平成21年6月 当社 取締役生産統括本部副本部長 平成24年12月 函館エヌ・デー・ケー(株) 代表取締役社長 平成25年4月 同社 取締役(現) 平成26年11月 当社 執行役員 平成29年4月 当社 常務執行役員生産本部長 古川エヌ・デー・ケー(株) 取締役(現) 新潟エヌ・デー・ケー(株) 取締役(現) 平成29年6月 当社 取締役常務執行役員生産本部長(現) 平成30年4月 当社 調達本部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 技術本部長	赤池和男	昭和22年 3月23日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年8月 平成26年11月 平成29年4月 平成29年6月	国際電気(株) 入社 当社 入社 当社 技術統括本部主管技師長 当社 技術統括本部第四技術統括部長 当社 執行役員発振器技術統括部長(現) 当社 常務執行役員技術本部長 当社 取締役常務執行役員技術本部長(現)	(注)3	4
取締役		立光武彦	昭和15年 9月13日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	三菱電機(株) 入社 同社 電子事業部長 同社 電子システム事業本部副事業本部長 三菱プレジジョン(株) 取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長 同社 取締役常任相談役 同社 常任相談役 同社 名誉顧問 一般社団法人国際海洋科学技術協会 会長 当社 監査役 当社 取締役(現)	(注)3	0
取締役		島田博文	昭和15年 8月1日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本電信電話公社 入社 日本電信電話(株) 取締役信越支社長 日本情報通信(株) 代表取締役社長 日本コムシス(株) 取締役副社長 同社 代表取締役社長 コムシスホールディングス(株) 代表取締役社長 日本コムシス(株) 代表取締役会長 コムシスホールディングス(株) 代表取締役会長 同社 相談役 日本コムシス(株) 相談役 同社 顧問(現) 当社 取締役(現)	(注)3	0
監査役	常勤	半田重夫	昭和31年 12月5日生	昭和54年10月 平成18年10月 平成24年5月 平成24年6月	当社 入社 当社 財務部長 古川エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 函館エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 新潟エヌ・デー・ケー(株) 監査役(現) 当社 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役		剣持昭司	昭和4年 7月29日生	昭和62年6月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成13年6月	熊本国税局長 税理士登録 剣持昭司税理士事務所 代表(現) 当社 監査役(現)	(注)4	0
監査役		諏訪頼久	昭和22年 12月11日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	日本無線(株) 入社 同社 海上機器事業部長 同社 取締役海上機器・特機事業技術担当 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 日清紡ホールディングス(株) 取締役副社長 日本無線(株) 相談役 当社 監査役(現)	(注)4	0
計							660

- (注) 1 取締役立光武彦及び島田博文の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役剣持昭司及び諏訪頼久の両氏は、社外監査役であります。
3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから、「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値を高めるために経営効率の向上はもとより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底等に取り組んでおります。

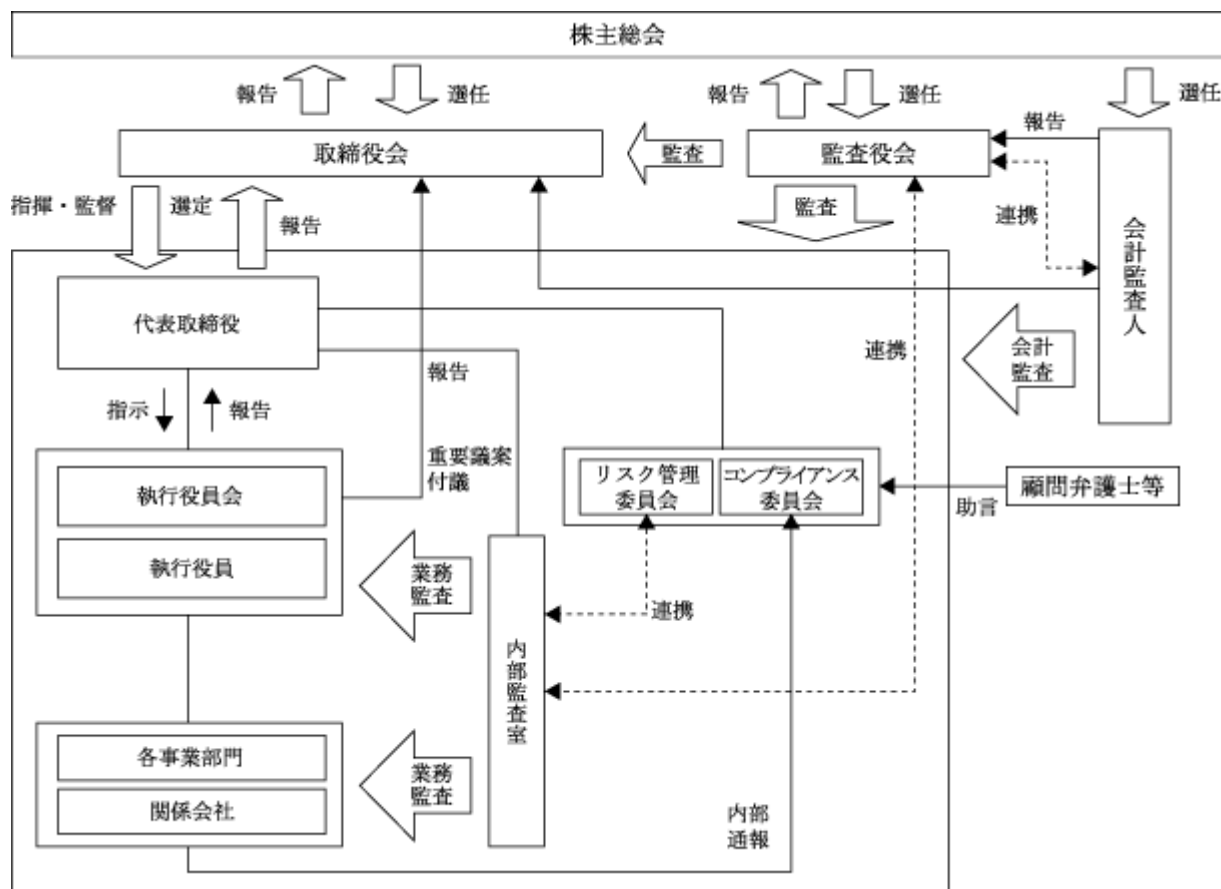
全ての社員は常に創業理念・経営理念を心に留め、“顧客満足度(CS)100%” = “品質第一”を経営の基本として、積極的に良い仕事を積み重ねていくことにより、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役8名と監査役3名を選任しております。経営の監査・監督機能を強化するために2名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しております。取締役会は、当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している業務執行取締役6名と、社外取締役2名で構成しております。

当社の機関・内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と実行の迅速化のため、執行役員制度を導入し、執行役員で構成する執行役員会(原則月2回開催)において、取締役会で決議された中期経営方針に基づき事業計画の立案と策定を行い、取締役会で決議された事業計画に基づく事業の進捗管理、並びに将来の事業計画について討議をし、業務執行に関する重要な事項の審議及び決議をしております。取締役会での決議事項については、執行役員会で審議まで行い、取締役会に上程しております。

取締役会(原則月1回開催)は、執行役員会にて審議された事項の他、法令で定められた事項、及び経営の基本方針をはじめとする重要事項について意思決定を行い、執行役員の担当業務を決定し、そして執行役員の業務執行の状況を監督しております。

取締役会及び執行役員会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程、職務権限規程、関係会社管理規程等の各種規程において、各担当業務の責任や役割、職務を定め、また各本部・部門にて部門方針・目標を策定し、責任の明確化と業務の効率化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。また内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役社長にその結果を報告しております。さらに、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないよう努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の情報の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築するようにしており、子会社管理の担当執行役員・担当部署は、関係会社管理規程に基づき、各子会社の管理をし、また各子会社へ業務執行に関する定期的な報告を求めております。また執行役員会において、定期的に各子会社の取締役から、業務及び取締役等の職務の執行状況の報告を受けております。またコンプライアンス委員会にて当社グループ会社のコンプライアンス体制を検討・整備し、当社グループ会社へコンプライアンス事項の周知・徹底を図るようにしております。さらに内部通報規程における内部通報制度の範囲をグループ全体とし、内部通報者の保護及び通報者の秘密の確保を図っております。そして監査役及び内部監査室は、当社及びグループ各社の状況の監査を実施しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(3名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

監査役は、取締役会及び執行役員会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他、子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。社外監査役を補佐する特定のスタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて内部監査室が支援しております。なお、半田監査役は、当社の財務会計に関わる業務に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。剣持監査役は、税理士としての長年の経験を通して税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。諏訪監査役は、上場企業の代表取締役を務めるなど経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもうけ協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算の監査・レビュー結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

二 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名の他、社外取締役2名が選任されております。社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、業務執行から独立した視点から意見を述べる等し、意思決定プロセスに重要な役割を果たすことにより、経営監督機能強化の役割を担います。社外監査役は、税理士や経営者としての豊富な経験を有する他、独立した立場で、客観的に取締役の職務執行に対する監査を行っており、常勤監査役と連携して会社の内部統制状況の監視に努めております。なお、社外取締役は、必要に応じて監査役と経営の監督又は監査等に関する情報交換の機会をもうけ、適宜協議いたします。

社外取締役の立光武彦氏は、当社製品の販売先である三菱プレジジョン株式会社の出身者であります。取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であり、監査役報酬とは別に税務顧問料(200万円/年)を支払っております。また社外監査役の諏訪頼久氏は、当社製品の販売先である日本無線株式会社の出身者であります。取引の規模に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。立光社外取締役、島田社外取締役、剣持社外監査役及び諏訪社外監査役の4名は、子会社、大株主、主要な取引先の出身者等でないことから、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を現時点では定めておりません。

社外取締役は、取締役会において業務執行を行う取締役より業務執行状況の報告を受け、重要な業務執行に関する判断と助言を行います。社外監査役は、監査役会において常勤監査役より職務執行状況、内部監査室、会計監査人との会合、重要な決裁案件等の提供を受け助言を行っております。また、適時関係部門の担当者を招へいし専門的見地から助言を行う等、有機的な内部統制活動の実施に努めております。

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進し、またリスク管理委員会にて当社グループ全体の横断的なリスク管理を行い、子会社のリスク管理状況も含めたモニタリングを行うようにしております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	157	157		7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12		1
社外役員	20	20		4

(注) 1 使用人兼務取締役はおりません。

2 報酬限度額は、株主総会決議において取締役600百万円、監査役50百万円としております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会決議による授権の範囲内で定められ、基本報酬と賞与で構成されております。基本報酬につきましては、取締役会決議に基づき、代表取締役が各取締役の地位及び職責、当社の業績及び経営環境等の諸事情、社外取締役の意見を考慮し、当社の基準に応じて金額を決定しております。賞与につきましては、取締役会決議により業績と連動した賞与総額が定められたうえで金額配分は代表取締役に一任され、代表取締役は各取締役の達成した成果を勘案して金額を決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会決議による授権の範囲内で定められ、基本報酬のみで構成されており、監査役の協議により金額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額 933百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	331	企業価値向上のために、強固な信頼関係を築くことを目的としております。
(株)りそなホールディングス	271,500	172	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	89	
日本無線(株)	49,212	68	
(株)七十七銀行	49,000	25	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,300	17	
丸三証券(株)	16,000	16	
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,960	9	

- (注) 1 日本無線(株)は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
3 (株)ほくほくフィナンシャルグループは、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	417	企業価値向上のために、強固な信頼関係を築くことを目的としております。
(株)りそなホールディングス	271,500	157	
日清紡ホールディングス(株)	64,768	96	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	86	
(株)七十七銀行	9,800	25	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,300	18	
丸三証券(株)	16,000	16	
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,960	7	

- (注) (株)七十七銀行は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田名部雅文氏及び井戸志生氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45		50	
連結子会社	5		5	
計	51		55	

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外における連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人が属するKPMGメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容の適切な把握及び変更への的確な対応にあたっては、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に随時参加して情報把握に努めております。
- (2) IFRSの適用に関しては、当社では平成14年3月期より海外向けのアニュアルレポートにおいてIFRSに準拠した連結財務諸表を掲載しており、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的を実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。
- (3) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4	13,350	6,851
営業債権	5	10,500	10,878
棚卸資産	6	12,188	13,740
未収法人所得税等		55	17
デリバティブ資産	27	0	223
その他	7	2,719	2,961
流動資産合計		38,814	34,673
非流動資産			
有形固定資産	8	26,165	23,618
無形資産	9	988	251
投資有価証券	10	978	1,079
繰延税金資産	25	1,303	655
その他	11	580	537
非流動資産合計		30,016	26,143
資産合計		68,830	60,816
負債の部			
流動負債			
借入金等	14	15,183	16,611
営業債務その他の未払勘定	12	9,471	9,892
デリバティブ負債	27	212	28
引当金	30		518
未払法人所得税等		233	122
その他	13	1,285	1,096
流動負債合計		26,386	28,270
非流動負債			
借入金等	14	12,756	13,325
繰延税金負債	25	403	205
従業員給付	15	3,624	3,448
引当金	30	52	120
政府補助金繰延収益		124	100
その他		249	237
非流動負債合計		17,209	17,438
負債合計		43,596	45,708
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	16	10,649	10,649
資本剰余金	16	8,563	8,562
その他の資本の構成要素	16	1,025	640
利益剰余金		7,046	3,463
親会社の所有者に帰属する持分合計		25,234	15,108
資本合計		25,234	15,108
負債及び資本合計		68,830	60,816

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
売上高			43,791		43,952
売上原価	18,22,23		34,620		37,768
売上総利益			9,171		6,184
販売費及び一般管理費	19,22,23,28		6,479		6,642
研究開発費	20,22,23		2,035		1,787
その他の営業収益	21		443		310
その他の営業費用	21,23		371		7,682
営業利益又は営業損失()			727		9,618
金融収益	24		216		174
金融費用	24		471		197
税引前当期利益又は税引前当期損失()			472		9,640
法人所得税費用	25		138		561
当期利益又は当期損失()			611		10,202
その他の包括利益					
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定			166		84
小計			166		84
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算損益	16		815		378
純損益に振り替えられた在外営業活動体の換算損益			3		
売却可能金融資産の公正価値の変動	16		68		105
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動			107		95
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	25		1		3
小計			851		384
税引後その他の包括利益又は 税引後その他の包括損失()			684		469
当期包括損失合計()			72		9,732
当期利益の帰属					
親会社の所有者に帰属する当期利益又は 親会社の所有者に帰属する当期損失()			611		10,202
当期包括利益合計額の帰属					
親会社の所有者に帰属する包括損失()			72		9,732
(単位：円)					
1株当たり当期利益	26				
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失()			31.16		519.87

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成28年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563
当期包括利益				
当期利益				
税引後その他の包括損失()				
確定給付制度の再測定				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
当期包括損失合計()				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		0	0	0
剰余金の配当 17				
所有者による拠出及び所有者への分配合計		0	0	0
所有者との取引額合計		0	0	0
平成29年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,789	8,563
当期包括利益				
当期損失()				
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
当期包括損失合計()				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当 17				
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成30年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,790	8,562

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成28年4月1日時点の残高	10	164	174	6,660	25,700	25,700
当期包括利益						
当期利益				611	611	611
税引後その他の包括損失()						
確定給付制度の再測定				166	166	166
在外営業活動体の換算損益		811	811		811	811
売却可能金融資産の公正価値の純変動	39		39		39	39
当期包括損失合計()	39	811	851	778	72	72
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 17				392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成29年3月31日時点の残高	49	975	1,025	7,046	25,234	25,234
当期包括利益						
当期損失()				10,202	10,202	10,202
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定				84	84	84
在外営業活動体の換算損益		378	378		378	378
売却可能金融資産の公正価値の純変動	6		6		6	6
当期包括損失合計()	6	378	384	10,117	9,732	9,732
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 17				392	392	392
所有者による拠出及び所有者への分配合計				392	392	392
所有者との取引額合計				392	392	392
平成30年3月31日時点の残高	43	596	640	3,463	15,108	15,108

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益又は税引前当期損失()			472		9,640
減価償却費及び償却額			3,641		4,094
固定資産売却益			9		6
固定資産処分損			68		2
減損損失			8		6,515
投資有価証券売却益			111		100
投資有価証券評価損			4		5
政府補助金			86		63
受取保険金			70		
営業債権の増減額(は増加)			255		479
棚卸資産の増減額(は増加)			1,754		1,529
営業債務の増減額(は減少)			706		517
未払賞与の増減額(は減少)			318		16
デリバティブ資産の増減額(は増加)			372		222
デリバティブ負債の増減額(は減少)			134		185
引当金の増減額(は減少)			72		587
受取利息及び受取配当金			70		69
支払利息			183		178
利息及び配当金の受取額			73		69
利息の支払額			149		141
保険金の受取額			70		
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)			174		229
その他			591		233
営業活動によるキャッシュ・フロー			3,891		915
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			5,785		7,317
無形資産の取得による支出			61		66
投資有価証券その他の資産の取得による支出			1,149		943
有形固定資産の売却による収入			54		6
投資有価証券その他の資産の売却による収入			1,252		987
その他			2		1
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,686		7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入			10,500		11,500
長期借入金の返済による支出			16,873		10,100
短期借入金の純増減額(は減少)			5,000		664
配当金の支払額			391		392
自己株式の純増減額(は増加)			0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,765		1,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			3,560		6,575
現金及び現金同等物の期首残高			17,161		13,350
為替変動による影響			251		76
現金及び現金同等物の期末残高	4		13,350		6,851

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R S に準拠して作成しております。本連結財務諸表は、平成30年6月19日に当社代表取締役会長兼社長 竹内敏晃及び当社取締役執行役員副社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

連結財務諸表は、財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。

(4) 見積り及び判断の利用

I F R S に準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記8.及び9.)
- ・引当金の会計処理と評価(注記30.)
- ・棚卸資産の評価(注記6.)
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記5.、7.及び27.)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記25.)
- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提(注記8.及び9.)
- ・確定給付制度債務の測定(注記15.)

(5) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配する企業であります。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その企業に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配しております。子会社の財務諸表は、支配の開始日から中止日まで連結財務諸表に含まれております。

連結消去取引

グループ会社間の債権債務残高及び取引並びにグループ会社間の取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり相殺消去しております。未実現損失は、減損が生じている証拠が無い場合に限り未実現利益と同じ方法で消去しております。

連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は14社、前連結会計年度は14社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

(6) 外貨

外貨建取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は純損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き平均レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算損益としてその他の包括利益で認識しております。

円貨に対する主要通貨の換算レートは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
アメリカ・ドル	112.19円	109.03円	106.24円	110.81円
イギリス・ポンド	140.08	143.04	148.84	147.27
欧州・ユーロ	119.79	119.37	130.52	129.45
中国・人民元	16.29	16.20	16.92	16.74
香港・ドル	14.44	14.05	13.54	14.19
マレーシア・リングギット	25.36	26.01	27.51	26.62
シンガポール・ドル	80.27	78.77	81.02	81.76

(7) デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。

当社グループのデリバティブ金融商品はヘッジ会計の適用要件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用しておりません。

デリバティブ金融商品は当初公正価値で測定され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブ金融商品は金融機関から提示された公正価値で測定し、その公正価値の変動は即時に純損益として認識しております。

(8) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 営業債権その他の受取勘定

営業債権その他の受取勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

(11) 有形固定資産

所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額((14)参照)を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去並びに設置していた場所の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額((14)参照)を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に費用処理しております。

減価償却費

使用可能となった日から減価償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

- ・建物及び構築物 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(12) 無形資産

のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額((14)参照)を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、每期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行っておりません。

その他の無形資産

その他の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き取得価額から償却累計額及び減損損失累計額((14)参照)を控除した額で測定しております。

その他の無形資産には、主としてソフトウェアや特許権が含まれております。

研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 12年

(13) 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、活発な市場における公表市場価格が無く公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券を除き、公正価値で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券は、取得原価で測定しております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の純損益に振り替えております。売却可能金融資産により発生した受取利息及び受取配当金は、金融収益に計上しております。

(14) 資産の減損

非デリバティブ金融資産

公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、通常は考慮しないような条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

債権の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。減損損失は純損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

減損損失の認識後に売却可能金融資産の公正価値が増加し、かつ、その増加を減損損失の認識後に発生した事象に信頼性をもって関連付けることができる場合には、純損益を通じて減損損失を戻し入れます。それ以外の場合は、その他の包括利益を通じて戻し入れます。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失の戻入は行っておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(15) 営業債務その他の未払勘定

営業債務その他の未払勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(16) 借入金等

借入金等は、公正価値で測定し、取引コストを控除した金額で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(17) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、当該債務について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(18) 従業員給付

確定給付制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する優良社債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。確定給付制度の債務額の純額の再測定により生じる調整額は、その他の包括利益として即時に認識し、利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員には、その地域の慣行や法律に基づき確定拠出制度が適用されています。確定拠出制度への拠出は、発生時に費用として認識しております。また、当社は確定給付制度の複数事業主制度も採用しておりますが、確定給付制度の会計処理を行うために必要な当社持分に対する確定給付債務及び制度資産に関する十分な情報が入手できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(19) 売上高

通常の営業活動における物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定しております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識しております。

(20) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に定期的にその他の営業収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の営業収益として計上しております。

(21) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、リース期間にわたって定額で費用計上しております。

(22) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、売却可能金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(23) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の部又はその他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、純損益として計上しております。

当期税金は、期末日において施行されているか、実質的に施行されている税率を使用した、当年度の課税所得に対する納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金を計上しておりません。

- ・ 税務上損金算入されないのれん
- ・ 会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産及び負債の当初認識
- ・ 子会社への投資で、予見可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、欠損金の繰戻還付及び将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で計上しております。また、税務上の恩恵が受けられない可能性が高くなった繰延税金資産は減額しております。

(24) セグメント情報

事業セグメントは、企業グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含んだ、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する構成要素のひとつであります。

当社グループの事業内容は、水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(25) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(金融商品)及び収益認識に関する単一のフレームワークを提供するIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)及び一部の例外を除く全てのリースについて使用権資産とリース負債を認識するIFRS第16号(リース)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

IFRS第9号は、平成30年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。本基準の改訂による当社グループへの重要な影響は無いと判断しております。

IFRS第15号は、平成30年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。本基準の改訂による当社グループへの重要な影響は無いと判断しております。

IFRS第16号は、平成31年4月1日に開始される連結会計年度より適用されます。本基準の改訂による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

3. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	24,780	56.6	25,691	58.5	911	3.7
水晶機器	15,070	34.4	13,888	31.6	1,181	7.8
その他	3,941	9.0	4,372	9.9	431	10.9
合計	43,791	100.0	43,952	100.0	160	0.4

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は次のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	フランス	マレーシア	その他	合計
売上高	8,719	15,998	4,433	4,414	978	996	807	7,443	43,791
非流動資産	23,129	1,940	407				1,770	29	27,276

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	フランス	マレーシア	その他	合計
売上高	8,801	15,109	4,339	4,714	1,359	986	848	7,793	43,952
非流動資産	19,306	2,875	193				1,587	24	23,988

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

4. 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	13,350	6,851
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	13,350	6,851

5. 営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び電子記録債権	429	551
売掛金	10,070	10,327
合 計	10,500	10,878

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	6,193	6,093
半製品	878	870
仕掛品	2,355	3,370
原材料及び貯蔵品	2,761	3,406
合 計	12,188	13,740
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	1,900	3,291
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	1,790	1,909

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

3 担保に供されている棚卸資産はありません。

7. その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
前払費用	213	198
未収入金	254	282
前渡金	45	83
未収消費税及び付加価値税	1,945	2,139
その他	259	258
合 計	2,719	2,961

8.有形固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得原価：						
期首残高	3,775	29,532	72,723	5,542	1,327	112,901
取得		568	4,140	185	1,835	6,730
処分	77	220	2,379	238	2	2,919
外貨換算差額	21	506	1,309	80	16	1,932
振替その他		20	864	2	905	18
期末残高	3,676	29,394	74,039	5,411	2,238	114,760
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		20,051	64,451	4,759	134	89,396
減価償却費		952	2,331	257		3,541
減損損失			8			8
処分		195	2,327	238		2,761
外貨換算差額		337	1,173	72	2	1,585
振替その他		1	3	0	0	3
期末残高		20,470	63,287	4,705	131	88,595
帳簿価額	3,676	8,924	10,751	705	2,107	26,165

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得原価：						
期首残高	3,676	29,394	74,039	5,411	2,238	114,760
取得		530	4,646	265	1,636	7,078
処分		9	3,114	115	0	3,239
外貨換算差額	10	277	856	37	20	1,202
振替その他		89	899	25	1,035	20
期末残高	3,686	30,282	77,326	5,625	2,860	119,781
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		20,470	63,287	4,705	131	88,595
減価償却費		964	2,772	256		3,993
減損損失		167	4,873	14	762	5,817
処分		9	3,113	114		3,237
外貨換算差額		191	774	34	1	1,000
振替その他		1	102	2	109	7
期末残高		21,785	68,696	4,894	785	96,162
帳簿価額	3,686	8,497	8,630	730	2,074	23,618

(注) 1 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費及びその他の営業費用に計上しております。

2 所有権に対する制限及び担保に供されている有形固定資産はありません。

(1) リース資産

リース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	35	46
工具器具及び備品	38	36

なお、ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ファイナンス・リースにより新規取得した有形固定資産	31	34

(2) 建設仮勘定

建設仮勘定の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
水晶振動子、水晶発振器、水晶片用の生産設備	2,107	2,074

(3) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

前連結会計年度においては、デジタルカメラ市場の減産の影響による光学製品の需要減少など厳しい事業環境が続くと見込まれることから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として、その他の営業費用に計上いたしました。

当連結会計年度においては、移動体通信市場の減速により、売上が想定を大きく下回り、収益性も悪化していることから、回収可能性を検証した結果、スマートフォンに使用されるTCX0(温度補償水晶発振器)、温度センサ内蔵水晶振動子及びSAW(弾性表面波)デバイス用の生産設備を中心に減損損失を認識いたしました。

また、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として、その他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)							
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額				
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	遊休資産	機械装置	8	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置 他	1,682				
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。					遊休資産	機械装置 他	455				
					SAW	機械装置 他	1,147				
					光学製品	機械装置 他	285				
					函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	SAW	機械装置 他	490			
					古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	機械装置 他	1,161			
					ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (マレーシア・セランゴール州)	水晶振動子・ 水晶機器	機械装置	404			
						遊休資産	機械装置	23			
					NDK AMERICA, INC. (米国・イリノイ州)	遊休資産	建物	167			
									合計		
								当該資産グループの回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引後の6.8～11.9%で割り引いて算定し、処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			

9. 無形資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得原価：					
期首残高	769	1,356	35	48	2,209
取得	16			32	49
処分	106			3	109
外貨換算差額	3				3
振替その他	16			16	
期末残高	659	1,356	35	94	2,145
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	494	644	16	13	1,168
償却額	95		2	1	100
処分	106			2	108
外貨換算差額	2				2
振替その他					
期末残高	480	644	19	13	1,157
帳簿価額	178	712	15	80	988

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得原価：					
期首残高	659	1,356	35	94	2,145
取得	62				62
処分	72				72
外貨換算差額	4				4
振替その他	48			48	
期末残高	693	1,356	35	46	2,131
償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	480	644	19	13	1,157
償却額	96		2	1	101
減損損失		697			697
処分	72				72
外貨換算差額	3				3
振替その他					
期末残高	501	1,341	22	15	1,879
帳簿価額	192	15	12	31	251

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

減損損失

のれん

前連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を下回っているため、その他の営業費用に697百万円の減損損失を計上しております。

SAWデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて、その資金生成単位を引き続き使用することにより生み出される将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

割引率(税引後)は、資金生成単位が属する国の加重平均資本コストを基に算定しており、前連結会計年度は6.5%、当連結会計年度は6.8%であります。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び経営者が承認した3年間の計画に基づいております。計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。3年を超える期間の見積キャッシュ・フローの算出に用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期の平均成長率を勘案した上で、予測期間が長期にわたることの不確実性を考慮してゼロと仮定しております。

なお、使用価値算定の基礎とした割引率、計画利益及び成長率が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

のれん以外の無形資産

該当事項はありません。

10. 投資有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売却可能金融資産	978	1,079

11. その他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
敷金	107	104
ゴルフ会員権等	115	119
長期前払費用	123	117
保険積立金	222	187
その他	12	8
合 計	580	537

12. 営業債務その他の未払勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	4,556	5,124
未払費用	2,699	2,824
その他	2,215	1,943
合 計	9,471	9,892

13. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有給休暇引当額	471	457
前受金	701	470
その他	111	168
合 計	1,285	1,096

14. 借入金等

償却原価で測定された有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金		
無担保金融機関借入金	6,673	7,274
1年内返済予定の長期借入金		
無担保金融機関借入金	8,488	9,308
ファイナンス・リース債務	21	27
合 計	15,183	16,611
長期借入金		
無担保金融機関借入金	12,695	13,262
ファイナンス・リース債務	60	62
合 計	12,756	13,325

(注) 1 長期債務の返済又は償還期限ごとの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年超2年以内	6,364	7,476
2年超3年以内	4,399	4,501
3年超4年以内	1,879	1,162
4年超5年以内	109	182
5年超	3	2
合 計	12,756	13,325

2 ファイナンス・リースの将来最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	(現在価値)	(支払総額)	(現在価値)	(支払総額)
1年以内	21	23	27	28
1年超5年以内	60	62	62	63
合 計	81	85	90	92

(注) 将来最低リース料の支払総額と現在価値との差額は、ファイナンス・リースの利息相当額を表しております。

3 有利子負債の連結会計年度末における実効金利及び期日到来額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	0.30%	6,673		6,673
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)	0.38%	6,222	7,796	14,018
無担保銀行借入(変動金利)	0.30%	2,266	4,899	7,165
ファイナンス・リース債務(固定金利)	3.79%	21	60	81

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利 (加重平均)	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金				
無担保銀行借入(固定金利)	0.53%	7,274		7,274
長期債務				
無担保銀行借入(固定金利)	0.32%	6,340	8,684	15,024
無担保銀行借入(変動金利)	0.34%	2,968	4,578	7,546
ファイナンス・リース債務(固定金利)	2.66%	27	62	90

4 外貨及び流動性リスクに関しては、注記27.に記載しております。

15. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクにさらされております。

連結財政状態計算書上の確定給付負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	7,543	7,695
制度資産の公正価値	6,247	6,607
差引	1,296	1,087
確定給付制度債務(制度資産なし)	2,327	2,360
連結財政状態計算書上の確定給付負債	3,624	3,448

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	9,628	9,871
制度より支払われた給付額	194	364
会社が支払った給付額	69	113
勤務費用(注)2	555	543
利息費用(注)2	37	38
数理計算上の差異(注)3	85	81
確定給付制度債務(期末)	9,871	10,056

(注) 1 確定給付債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度11年、当連結会計年度11年であります。

2 勤務費用及び利息費用(制度資産に係る利息収益控除後の純額)は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

3 数理計算上の差異は、財務上の仮定の変更等により生じたものであります。

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	5,801	6,247
事業主による拠出(注)	536	534
制度より支払われた給付額	194	364
利息収益	22	24
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	80	166
制度資産の公正価値(期末)	6,247	6,607

(注) 翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は534百万円であります。

制度資産の運用については、年金及び一時金の給付を将来にわたり確実に行うため、中期的な下振れリスクに留意しつつ、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目標としております。この目標を達成するために最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努め、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合同運用信託(注)1	4,655	4,915
生保一般勘定(注)2	1,394	1,455
その他	196	236
合計	6,247	6,607

(注)1 合同運用信託の投資先の割合は、(前連結会計年度末)国内債券65%、国内株式13%、海外株式12%、海外債券その他10%、(当連結会計年度末)国内債券66%、国内株式12%、海外株式12%、海外債券その他10%となっており、レベル2(注記27.(6)参照)に分類されます。活発な市場における市場相場価格はありません。

2 一定の予定利率と元本が保証されている団体年金の一般勘定であり、レベル2に分類されます。活発な市場における市場相場価格はありません。

数理計算に用いた主要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

割引率が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響額は次のとおりであります。なお、本分析では割引率以外の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率 0.1%上昇	105	104
割引率 0.1%低下	107	105

確定拠出制度

上記制度に加え、当社及び大部分の子会社で、現地の慣行や規則に基づいた確定拠出制度に支出しております。グループ全体の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
拠出額	1,125	1,178

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

複数事業主制度

当社は、複数事業主制度である東京都電機企業年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
拠出額	143	146

(注)1 拠出額は、加入者の標準給与に一定率を乗じた額により算出されます。積立不足が発生した場合は、一定期間拠出額が増加する可能性があります。

2 当制度に拠出した資産は、他の事業主の従業員への年金給付に用いられる可能性があります。また、他の事業主が当制度への拠出を中断した場合、その積立不足額について、残りの事業主が負担させられる可能性があります。

3 翌連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)の拠出見込額は155百万円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	122,897	127,443
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503	149,315
差引額	29,605	21,871
(差引額の要因)		
剰余金	112,802	6,159
別途積立金	105,156	7,646
未償却過去勤務債務残高	21,959	20,384
合計	29,605	21,871
過去勤務債務の償却方法	20年の元利均等償却	同左
制度全体に占める当社の掛金拠出割合	2.72%	2.79%

(注) 1 当制度から脱退する場合、制度全体に占める当社の拠出割合に応じた積立不足額の支払いを要求される可能性があります。

2 上記金額は、IAS第19号「従業員給付」に準拠したものではありません。

(2) 解雇給付

一部の子会社では、早期退職による追加的な補償として支払った以下の金額を売上原価に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
費用計上額		3

16. 資本金及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減		
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,131,823	1,132,282
期中増減 (注) 3	459	536
期末	1,132,282	1,132,818

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

(2) その他の資本の構成要素

売却可能金融資産

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

在外営業活動体の換算損益

機能通貨が日本円以外である在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

17. 配当金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

18. 売上原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原材料費	16,346	17,838
外注加工費	853	665
製品及び仕掛品増減額 (は増加)	1,427	1,017
労務費 (注記22.参照)	10,685	11,240
減価償却費及び償却額 (注記23.参照)	2,872	3,214
電力費	2,070	2,325
その他	3,219	3,501
合計	34,620	37,768

19. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
人件費 (注記22.参照)	3,368	3,450
減価償却費及び償却額 (注記23.参照)	264	274
支払手数料	415	422
発送費	656	726
旅費交通費	314	315
福利厚生費	159	165
賃借料	225	237
広告宣伝費	75	72
通信費	85	84
その他	913	892
合 計	6,479	6,642

20. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
人件費 (注記22.参照)	1,036	993
減価償却費及び償却額 (注記23.参照)	353	269
材料費	426	351
その他	219	172
合 計	2,035	1,787

21. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
設備賃貸料収入 (注) 1	79	94
政府補助金 (注) 2	86	63
受取保険金 (注) 3	70	
和解費用引当金戻入額	72	
その他の収益	134	152
その他の営業収益 計	443	310
固定資産処分損 (注) 4	68	2
減損損失	8	6,515
休止固定資産減価償却費	94	274
災害による損失 (注) 5	61	
和解費用		706
その他の費用	138	184
その他の営業費用 計	371	7,682

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火によって生じた損害に対する保険金額であります。

4 主に親会社が所有する不動産の売却損(前連結会計年度)であります。

5 子会社である函館エヌ・デー・ケー株式会社で発生した電気室内における出火に伴う修繕費用等ではありません。

22. 人件費及び従業員数

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃金及び給与手当	12,149	12,634
退職給付費用	1,838	1,886
法定福利費その他	1,103	1,164
合計	15,090	15,685

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
従業員数(人)	3,901	3,924

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

23. 減価償却費及び償却額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産		
売上原価	2,851	3,197
販売費及び一般管理費	191	197
研究開発費	347	261
その他の営業費用	150	337
小計	3,541	3,993
無形資産		
売上原価	21	16
販売費及び一般管理費	72	76
研究開発費	6	8
小計	100	101
合計	3,641	4,094

24. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	48	49
受取配当金		
売却可能金融資産	21	19
投資有価証券売却益		
売却可能金融資産(注)	111	100
デリバティブ評価益		
公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産 為替差益	34	4
金融収益計	216	174
支払利息		
引当金の時の経過による割戻し	0	0
償却原価で測定される金融負債	183	177
投資有価証券評価損		
売却可能金融資産(注)	4	5
デリバティブ評価損		
公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融資産 為替差損	278	10
その他	4	3
金融費用計	471	197

(注) 資本から純損益に振り替えられた金額は、前連結会計年度 107百万円、当連結会計年度 95百万円であります。

25. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	30	34
棚卸資産評価損	131	163
減損損失	270	4
棚卸資産未実現利益	105	63
減価償却費及び償却額	23	24
税務上の繰越欠損金	565	329
その他	236	57
小計	1,364	677
繰延税金負債との相殺	60	21
繰延税金資産計	1,303	655
繰延税金負債		
減価償却費及び償却額	193	164
売却可能金融資産評価差益	7	10
その他	262	52
小計	464	227
繰延税金資産との相殺	60	21
繰延税金負債計	403	205
繰延税金資産の純額	900	449

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
将来減算一時差異	12,110	22,670
税務上の繰越欠損金	16,829	16,780
合計	28,939	39,450

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年目		2,596
2年目	2,837	3,280
3年目	3,252	1,242
4年目	1,244	538
5年目以降	9,085	10,487

繰延税金負債を認識していない、子会社に対する投資に係る一時差異は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない在外子会社に対する投資に関連した一時差異	177	55

繰延税金資産の純額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年 4月1日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成29年 3月31日 残高	純損益で認 識された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成30年 3月31日 残高
未払賞与	15	15			30	3			34
棚卸資産評価損	111	19			131	32			163
売却可能金融資産の公正価 値の変動	6			1	7	0		3	10
減損損失	134	136			270	266			4
棚卸資産未実現損益	78	26			105	41			63
減価償却費及び償却額	198	29			169	30			139
税務上の繰越欠損金	571	5			565	236			329
その他	34	8			26	30			4
合 計	671	230		1	900	447		3	449

(注) 純損益で認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

法人所得税費用の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期税金費用 (注)	122	122
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	21	3,258
税率変更の影響額	0	25
税務上の繰越欠損金の利用又は認識	4	220
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	235	3,451
小 計	261	438
法人所得税費用 計	138	561

(注) 当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の繰越欠損金の利用が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度61百万円、当連結会計年度69百万円であります。

会計上の利益に適用税率を乗じた額と、法人所得税費用との調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税引前当期利益	472	9,640
適用税率における税額 (注)	148	3,036
損金算入できない費用	26	57
受取配当金の益金不算入額	1	1
在外子会社の税率差異による影響額	45	47
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	235	3,451
税率変更の影響額	0	25
その他	33	17
法人所得税費用 計	138	561

(注) 適用税率は、当社の法定実効税率(前連結会計年度31.5%、当連結会計年度31.5%)を使用しております。

26. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は 親会社の普通株主に帰属する当期損失()	611百万円	10,202百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,867株	19,625,330株
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失()	31.16円	519.87円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失()は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は親会社の普通株主に帰属する当期損失()を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

27. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスク及び為替リスクが発生しております。

(1) 信用リスク

経営者は方針に基づき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに、一定額以上の与信を必要とする顧客について外部信用調査会社のレポート等を参考に信用評価を行っております。当連結会計年度末時点において、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先は無いと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品を含む金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示しております。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
デリバティブ資産	0	223
営業債権その他の受取勘定	10,755	11,160
現金及び現金同等物	13,350	6,851
合 計	24,105	18,235

営業債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
日本	3,635	3,853
その他のアジア	4,452	4,565
欧州	1,646	1,679
北米	765	779
合 計	10,500	10,878

営業債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	帳簿価額(総額)	貸倒引当額	帳簿価額(総額)	貸倒引当額
期日経過前	9,560		9,980	
期日経過後30日以内	760		660	
期日経過後31 - 90日	149		208	
期日経過後91 - 365日	19	13	41	12
期日経過後1年を超えるもの	66	42	42	41
合 計	10,556	55	10,933	54

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率を鑑みて期日経過前及び期日経過後30日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性はほとんど無いと判断しております。また、期日を31日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、依然として回収可能であると判断しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	54	55
期中増減額	1	0
為替換算差額	0	1
期末残高	55	54

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産及び金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債(金利支払いを含み、相殺契約の影響を除外しております)の契約上の期日は次のとおりであります。
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	6,673	6,683	6,683					
長期借入金(固定金利)	14,018	14,091	6,263	4,153	2,741	933		
長期借入金(変動金利)	7,165	7,203	2,284	2,223	1,655	936	103	
ファイナンス・リース債務(固定金利)	81	88	24	22	18	13	6	3
営業債務その他の未払勘定等	9,716	9,716	9,471					244
デリバティブ金融負債								
為替予約	200	200	200					
通貨スワップ	12	12	12					
合計	37,868	37,995	24,940	6,399	4,414	1,883	109	247

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	7,274	7,313	7,313					
長期借入金(固定金利)	15,024	15,086	6,378	5,064	2,958	684		
長期借入金(変動金利)	7,546	7,585	2,989	2,417	1,533	466	178	
ファイナンス・リース債務(固定金利)	90	94	29	25	20	12	3	2
営業債務その他の未払勘定等	10,124	10,124	9,892					232
デリバティブ金融負債								
為替予約	3	3	3					
通貨スワップ	24	24	24					
合計	40,089	40,233	26,631	7,507	4,512	1,163	182	235

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,312	21,305
借入実行残高	6,673	7,274
(差引)借入未実行残高	14,639	14,031
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶又は契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	7,312	7,305

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。また、当社は固定金利が変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

変動金利商品の感応度分析

連結会計年度末において、金利が0.1%変動した場合の資本及び純損益への影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に為替レート)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	0.1%増加		0.1%減少		0.1%増加		0.1%減少	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
変動金利商品	9	9	9	9	10	10	10	10

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4ヶ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び金融負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び金融負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動、及び外貨建金融資産及び金融負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用(注記24.参照)で認識しております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける主要な為替リスクのエクスポージャーは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	34,421	1	736	47,166	470	
営業債務	599	173	188	58,159	2,304	0
短期借入金	6,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	27,822	172	548	10,993	1,833	0
予定販売取引	12,700		180	7,000		
予定購入取引	2,300			33,500		
予定取引のエクスポージャー総額	10,400		180	26,500		
先物為替予約等	62,783		710	87,500		
エクスポージャー純額	24,560	172	18	50,006	1,833	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	37,112	3	971	48,953	1,750	
営業債務	584	177	210	62,735	4,824	3
短期借入金	12,000					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	24,527	173	761	13,782	3,073	3
予定販売取引	11,500		320	11,230		
予定購入取引	2,456			34,000		
予定取引のエクスポージャー総額	9,044		320	22,770		
先物為替予約等	48,221		1,686	97,925		
エクスポージャー純額	14,649	173	605	61,373	3,073	3

(注) 主要通貨の為替レートについては、「2. 作成の基礎 (6) 外貨」に記載しております。

為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円高になった場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に金利)は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	資本	純損益	資本	純損益
US\$	682	682	565	565

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円安になった場合に資本及び純損益に与える影響額は、その他の変動要因が一定の場合、上記と同額で反対の影響があります。

(5) 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、上場株式及び投資信託を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされております。当社グループは定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資本性金融商品の感応度分析

連結会計年度末において、保有する上場株式及び投資信託の市場価格が10%変動した場合に、資本及び純損益に与える影響額は次のとおりであります。但し、本分析においてはその他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	10%上昇		10%下落		10%上昇		10%下落	
	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益
上場株式及び投資信託	74		85	28	81	0	92	0

(6) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	985	985	1,091	1,091
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	0	0	223	223
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	13,350	13,350	6,851	6,851
営業債権その他の受取勘定	10,755	10,755	11,160	11,160
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	212	212	28	28
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	9,716	9,716	10,124	10,124
借入金等	27,939	27,946	29,936	29,922

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(連結財政状態計算書計上額：前連結会計年度108百万円、当連結会計年度108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産又は負債の市場価格

活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、又は裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を連結会計年度末日において認識しております。

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	870	115		985
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		0		0
資産合計	870	115		986
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		212		212
負債合計		212		212

(注) レベル1と2の間の振替はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	971	119		1,091
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		223		223
資産合計	971	342		1,314
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		28		28
負債合計		28		28

(注) レベル1と2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産は、ゴルフ会員権等であり、活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債は、先物為替予約及び通貨スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

(7) 資本管理

当社取締役会は、エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる資金調達を用いて、投下資本からの利益と健全な財政状態のバランスを取ることにより企業価値を最大化することを目指しております。ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びD/Eレシオ(負債資本倍率)を経営指標として、取締役会はそれをモニタリングしております。前連結会計年度のROEは2.4%、D/Eレシオは1.73倍、当連結会計年度のROEは50.6%、D/Eレシオは3.03倍となっております。

当社は、自己株式を市場から購入することもあります。購入時期は市場価格によります。当連結会計年度における当社の資本管理の取り組みに変更はありません。

当社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

28. オペレーティング・リース

当社グループでは、事務所及び車両をオペレーティング・リースにより使用しております。いくつかの契約には更新選択権を含んでおります。純損益に計上されたリース料は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
リース料	210	228

(注) リース料は、販売費及び一般管理費に計上しております。

29. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
短期従業員給付	131	168
期末時点で取締役が保有する当社株式数	644,286 株	656,386 株

30. 引当金

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	52		52
当期増加額		587	587
時の経過による割戻し	0		0
期末	52	587	639

(1) 資産除去債務

当社は、賃借事務所の契約終了時の原状回復費用に対して資産除去債務を計上しております。負債の長期的な性質により、負担する費用及びリース契約の終了時期は不確定であります。具体的には、負担する費用は第三者から提供された見積りを使用し、リース期間は過去の事務所のリース期間や事務所に設置した什器備品の耐用年数を考慮して決定しております。引当金の計算には0.8%の割引率を用いております。

(2) 和解費用引当金

当社は、当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。引当金は、和解金額の経営者による見積りに基づき決定されております。引当金の計算には0.3%の割引率を用いております。

31. 後発事象

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月22日開催の第77回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、平成30年3月期の個別財務諸表において、5,493,769,841円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期の復配を行える体制を整えることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	8,129,184,537円
-------	----------------

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	8,129,184,537円
----------	----------------

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損填補を行うものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	5,493,769,841円
----------	----------------

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	5,493,769,841円
---------	----------------

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成30年5月11日
---------	------------

株主総会決議日	平成30年6月22日
---------	------------

効力発生日	平成30年6月22日
-------	------------

(5) その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における勘定の振替処理であり、当社の損益及び純資産額の変動は無く、業績に与える影響はありません。

32. 重要な連結子会社の一覧

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	10,541	22,241	33,208	43,952
税引前四半期(当期) 損失() (百万円)	195	408	494	9,640
四半期(当期)損失() (百万円)	277	546	723	10,202
基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	14.14	27.83	36.86	519.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
基本的1株当たり 四半期損失() (円)	14.14	13.68	9.04	483.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139	1,851
受取手形	148	212
電子記録債権	264	319
売掛金	1 13,488	1 11,740
商品及び製品	2,517	3,305
仕掛品	1,204	1,888
原材料及び貯蔵品	962	1,015
前渡金	1 394	1 632
前払費用	92	97
関係会社短期貸付金	1,173	2,324
未収入金	1 289	1 481
未収消費税等	1,819	1,804
その他	1 96	1 325
流動資産合計	25,591	25,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,662	10,012
減価償却累計額	6,672	6,967
建物（純額）	2,989	3,045
構築物	570	579
減価償却累計額	459	474
構築物（純額）	111	104
機械及び装置	31,417	30,038
減価償却累計額	22,350	23,600
機械及び装置（純額）	2 9,066	2 6,438
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	14	17
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	2,541	2,600
減価償却累計額	2,192	2,231
工具、器具及び備品（純額）	2 349	2 368
土地	1,903	1,903
リース資産	28	29
減価償却累計額	9	8
リース資産（純額）	18	21
建設仮勘定	1,686	1,220
有形固定資産合計	16,140	13,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	12
借地権	5	5
ソフトウェア	141	156
その他	50	18
無形固定資産合計	212	192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010	1,097
関係会社株式	13,708	13,708
出資金	0	0
関係会社出資金	4,479	4,479
長期前払費用	4	
保険積立金	222	187
敷金	81	81
その他	38	35
投資損失引当金		2,081
投資その他の資産合計	19,544	17,507
固定資産合計	35,897	30,813
資産合計	61,488	56,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,484	1 8,019
短期借入金	6,673	7,474
1年内返済予定の長期借入金	7,795	8,618
リース債務	4	6
未払金	1 1,700	1 1,505
未払配当金	6	7
未払費用	1 1,632	1 1,736
未払法人税等	127	75
未払事業所税	3	3
前受金	6	4
預り金	33	103
役員賞与引当金	4	
和解費用引当金		518
デリバティブ債務	200	3
流動負債合計	24,674	28,079
固定負債		
長期借入金	11,513	12,802
リース債務	15	16
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	2,347	2,413
和解費用引当金		68
資産除去債務	33	33
その他	249	237
固定負債合計	14,163	15,579
負債合計	38,838	43,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	10,828	10,828
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,993	5,493
利益剰余金合計	3,993	5,493
自己株式	2,789	2,789
株主資本合計	22,681	13,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	39
評価・換算差額等合計	31	39
純資産合計	22,650	13,154
負債純資産合計	61,488	56,813

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
商品売上高	31,798	29,697
製品売上高	2 8,323	2 7,957
その他の売上高	3	2
売上高合計	1 40,126	1 37,658
売上原価		
商品期首たな卸高	1,211	1,311
製品期首たな卸高	550	621
当期商品仕入高	1 27,624	1 27,168
当期製品製造原価	1 7,866	1 8,608
合計	37,252	37,710
商品期末たな卸高	1,311	1,818
製品期末たな卸高	621	969
売上原価合計	35,318	34,922
売上総利益	4,807	2,735
販売費及び一般管理費		
発送費	311	345
給料及び手当	1,308	1,287
退職給付費用	198	190
役員賞与引当金繰入額	4	
法定福利費	267	266
福利厚生費	89	89
旅費及び交通費	155	155
減価償却費	142	146
支払手数料	132	138
賃借料	99	102
研究開発費	2,043	1,809
その他	817	875
販売費及び一般管理費合計	5,571	5,408
営業損失()	763	2,672
営業外収益		
受取利息	1 10	1 16
受取配当金	1 371	1 1,619
設備賃貸料	1 1,057	1 1,068
和解費用引当金戻入益	72	
その他	43	55
営業外収益合計	1,555	2,759
営業外費用		
支払利息	99	97
為替差損	158	4
貸与資産減価償却費	866	883
休止固定資産減価償却費	65	233
貸与資産固定資産税	50	59
その他	19	23
営業外費用合計	1,260	1,300
経常損失()	468	1,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 6
投資有価証券売却益	86	95
特別利益合計	94	102
特別損失		
固定資産処分損	4 51	4 1
減損損失	8	5,198
和解費用		688
投資損失引当金繰入額		2,081
特別損失合計	60	7,970
税引前当期純損失()	434	9,082
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等合計	13	12
当期純損失()	448	9,094

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,936	36.8	5,022	40.4
労務費		3,983	37.3	4,087	32.8
経費		2,774	25.9	3,335	26.8
当期総製造費用		10,694	100.0	12,445	100.0
期首半製品たな卸高		437		583	
期首仕掛品たな卸高		1,320		1,204	
合計		12,453		14,233	
期末半製品たな卸高		583		517	
期末仕掛品たな卸高		1,204		1,888	
他勘定振替高		2	2,798		3,219
当期製品製造原価		7,866		8,608	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。		1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。	
電力費	388百万円	電力費	512百万円
試験研究費	423百万円	試験研究費	435百万円
外注費	464百万円	外注費	466百万円
減価償却費	795百万円	減価償却費	1,077百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。		2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。	
機械装置等製作高	45百万円	機械装置等製作高	34百万円
商品仕入附帯費用	1,876百万円	商品仕入附帯費用	2,100百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	4,834	4,834	
当期変動額							
剰余金の配当					392	392	
当期純損失()					448	448	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	840	840	
当期末残高	10,649	10,633	194	10,828	3,993	3,993	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,789	23,522	18	18	23,504
当期変動額					
剰余金の配当		392			392
当期純損失()		448			448
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	0	840	13	13	854
当期末残高	2,789	22,681	31	31	22,650

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,649	10,633	194	10,828	3,993	3,993
当期変動額						
剰余金の配当					392	392
当期純損失()					9,094	9,094
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					9,487	9,487
当期末残高	10,649	10,633	194	10,828	5,493	5,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,789	22,681	31	31	22,650
当期変動額					
剰余金の配当		392			392
当期純損失()		9,094			9,094
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	0	9,487	8	8	9,496
当期末残高	2,789	13,194	39	39	13,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品

先入先出法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～47年

機械及び装置..... 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年)

特許権.....12年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生した事業年度において全額を費用処理しております。

(4) 和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産		
売掛金	9,346百万円	7,503百万円
前渡金	390百万円	630百万円
未収入金	144百万円	259百万円
その他	53百万円	92百万円
負債		
買掛金	4,176百万円	5,215百万円
未払金	10百万円	4百万円
未払費用	95百万円	117百万円

2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	492百万円	880百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	493百万円	881百万円

3 保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
函館エヌ・デー・ケー(株)	1,085百万円	686百万円
古川エヌ・デー・ケー(株)	705百万円	445百万円
新潟エヌ・デー・ケー(株)	108百万円	68百万円
計	1,898百万円	1,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

(1) 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24,491百万円	21,469百万円

(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品仕入高	25,641百万円	24,971百万円
原材料仕入高	660百万円	595百万円

(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	8百万円	16百万円
受取配当金	349百万円	1,599百万円
設備賃貸料	1,057百万円	1,068百万円

2 うち半製品売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	468百万円	510百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	5百万円	
機械及び装置	1百万円	6百万円
その他	0百万円	0百万円
計	7百万円	6百万円

上記金額のうち、前事業年度1百万円、当事業年度0百万円は関係会社に係るものであります。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	48百万円	
建物	2百万円	1百万円
その他	1百万円	0百万円
計	51百万円	1百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	319百万円	670百万円
減価償却費	172百万円	200百万円
減損損失	260百万円	1,767百万円
投資有価証券評価損	8百万円	2百万円
子会社株式評価損	156百万円	156百万円
投資損失引当金		634百万円
未払賞与	152百万円	156百万円
和解費用引当金		179百万円
退職給付引当金	716百万円	736百万円
繰越欠損金	3,683百万円	3,600百万円
その他	239百万円	230百万円
繰延税金資産小計	5,711百万円	8,334百万円
評価性引当額	5,711百万円	8,334百万円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	6百万円
繰延税金負債合計	4百万円	6百万円
繰延税金負債の純額	4百万円	6百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表注記の「31. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,662	354	4	10,012	6,967	297	3,045
構築物	570	8		579	474	14	104
機械及び装置(注) 1、2	31,417	3,912	5,290 (4,424)	30,038	23,600	2,091	6,438
車両運搬具	28			28	17	2	11
工具、器具及び備品(注) 1	2,541	151	93 (12)	2,600	2,231	119	368
土地	1,903			1,903			1,903
リース資産	28	8	6	29	8	5	21
建設仮勘定(注) 1、3	1,686	1,019	1,485 (762)	1,220			1,220
有形固定資産計	47,840	5,453	6,881 (5,198)	46,413	33,299	2,531	13,113
無形固定資産							
特許権	35			35	22	2	12
借地権	5			5			5
ソフトウェア	420	91	50	461	305	76	156
その他	56		31	24	6	0	18
無形固定資産計	516	91	81	526	334	80	192
長期前払費用	10		10			4	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造装置であります。また、主な減少は、減損損失、売却及び廃棄によるものであります。

3 建設仮勘定の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金		2,081			2,081
役員賞与引当金	4		4		
和解費用引当金(流動負債)		518			518
和解費用引当金(固定負債)		68			68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ndk.com/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成30年3月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成30年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月19日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 名 部	雅 文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 戸	志 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電波工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井戸 志生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。